

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水 信 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員コーポレート統括補佐兼経本部長 河 合 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶 野 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション大阪本社
（大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業収益 (百万円)	530,248	568,314	714,684
経常利益 (百万円)	8,719	21,750	14,558
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,446	14,426	7,834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,537	14,257	7,663
純資産額 (百万円)	79,235	93,503	81,360
総資産額 (百万円)	263,723	265,623	262,053
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	116.20	307.82	167.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	35.2	31.0

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.40	58.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動や個人消費が停滞し、依然厳しい状況にあります。更に、11月以降、全国的に感染者数が急増し、感染第3波と呼ばれる事態を迎え、今後の景気動向は予断を許さない情勢であります。

そのような経済環境にありながらも、当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた生活習慣の変化に伴う需要の高まりが継続し、足もとの売上は堅調に推移しています。ただし、企業収益や雇用環境の悪化、個人所得・消費マインドの低下などが続いており、今後、食品スーパー業界も景気後退の影響を多分に受けることは避けられないと考えています。

ウィズコロナの環境下、当社グループは地域住民のライフラインとしての使命を果たすべく、お客様・従業員の安全・安心に繋がる様々な対策を講じております。全従業員のマスク着用、アルコール消毒液の店内設置はもちろんのこと、感染防止につながるキャッシュレス決済の推進、惣菜・ベーカリーのバラ売り・試食提供の中止による衛生管理の徹底にもいち早く着手いたしました。また、学校の一斉休校、外出自粛に伴う観光客の減少等の影響を受けた生産者様、メーカー様等への協力とフードロス防止の観点から、学校給食用の牛乳や銘産菓子の販売、産地応援セール等を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間のその他の主な取組として、近畿圏における商品供給力を質・量ともに高めるため、精肉加工に特化した堺プロセスセンターを3月に開設いたしました。また、当社が昨年からはじめたAmazonプライム会員向けサービス「Prime Now」の配送地域を、東京23区と都下4市に拡大、近畿圏も大阪市の21区と府下3市に拡大したことに加え、配送エリアのAmazonプライム会員のお客様は、当社が取り扱う商品をAmazon.co.jp (Webサイト、Amazonショッピングアプリ)からご注文が可能になる等着実に成長を続けております。当該期間の新規店舗としては、兵庫県西宮市に西宮北口店(5月)、夙川店(8月)、阪神鳴尾店(9月)及び大阪府大阪市に中崎町駅前店(11月)の4店舗を出店するとともに2店舗を閉鎖した他、既存店舗の宝ヶ池店、武蔵小山店、高津新作店、石神井公園店、水元店他、合計18店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、上述の改装効果や新規店舗、巣ごもり・内食需要の強さのみならず、おいしさを追求した各種商品施策等の成果が寄与し、営業収益は5,683億14百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。一方、販管費は、売上拡大に伴う人員増に加え、新型コロナウイルスの感染リスクと向き合いながら業務に取り組む従業員への緊急特別感謝金支給などにより人件費が増加、物件費も感染症対策費用や店内改修、配送運賃等により増加しました。しかしながら、売上総利益の増加がコスト全体の増加を大きく上回ったため、営業利益は211億50百万円(前年同四半期比158.5%増)、経常利益は217億50百万円(前年同四半期比149.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益144億26百万円(前年同四半期比164.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は5,676億50百万円(前年同四半期比7.2%増)、売上高は5,512億33百万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益は216億15百万円(前年同四半期比147.0%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,346億66百万円(前年同四半期比9.6%増)、一般食品部門2,412億80百万円(前年同四半期比6.8%増)、生活関連用品部門503億75百万円(前年同四半期比6.9%増)、衣料品部門176億38百万円(前年同四半期比9.9%減)、テナント部門72億72百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は17億37百万円(前年同四半期比22.4%増)、セグメント利益は1億34百万円(前年同四半期差1億67百万円改善)となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,656億23百万円と前連結会計年度末に比べ35億69百万円増加いたしました。

流動資産は、731億80百万円と前連結会計年度末に比べ25億29百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が40億77百万円増加した一方、売掛金が34億52百万円、未収入金（流動資産その他）が45億80百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,924億43百万円と前連結会計年度末に比べ60億98百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設や土地取得などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ59億68百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,721億19百万円と前連結会計年度末に比べ85億73百万円減少いたしました。これは主として短期借入金及び長期借入金の合計が169億36百万円増加した一方、買掛金が前連結会計年度末に比べ251億64百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、935億3百万円と前連結会計年度末に比べ121億42百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が124億52百万円増加したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,492,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,927,300	469,273	-
単元未満株式	普通株式 31,200	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	469,273	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式90,300株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
（自己保有株式） （株）ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	6,492,300	-	6,492,300	12.15
計	-	6,492,300	-	6,492,300	12.15

（注）「自己名義所有株式数」には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式90,300株を含めておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 社長補佐 兼開発統括	取締役専務執行役員 開発統括 兼秘書室長	並木利昭	2020年9月1日
取締役上席執行役員 コーポレート統括補佐 兼経理本部長	取締役上席執行役員 経理本部長	河合信之	2020年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,213	17,291
売掛金	9,378	5,925
商品及び製品	23,853	24,425
原材料及び貯蔵品	179	190
その他	29,085	25,346
流動資産合計	75,709	73,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,405	85,715
土地	35,853	39,744
その他(純額)	18,970	20,737
有形固定資産合計	140,229	146,198
無形固定資産		
投資その他の資産	3,146	3,176
差入保証金	22,711	23,041
その他	20,300	20,101
貸倒引当金	42	75
投資その他の資産合計	42,968	43,068
固定資産合計	186,344	192,443
資産合計	262,053	265,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,231	43,066
短期借入金	15,700	32,050
1年内返済予定の長期借入金	12,315	12,654
未払法人税等	3,528	5,915
賞与引当金	2,412	797
販売促進引当金	2,489	2,182
その他	29,531	28,680
流動負債合計	134,208	125,346
固定負債		
長期借入金	26,468	26,715
役員株式給付引当金	11	11
退職給付に係る負債	6,906	6,928
資産除去債務	4,971	5,193
その他	8,126	7,924
固定負債合計	46,484	46,772
負債合計	180,692	172,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,613	11,613
利益剰余金	70,435	82,888
自己株式	9,912	9,914
株主資本合計	82,140	94,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	189
土地再評価差額金	666	805
退職給付に係る調整累計額	485	471
その他の包括利益累計額合計	779	1,087
純資産合計	81,360	93,503
負債純資産合計	262,053	265,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	514,145	551,233
売上原価	364,012	384,178
売上総利益	150,133	167,054
営業収入	16,103	17,081
営業総利益	166,236	184,135
販売費及び一般管理費	158,054	162,985
営業利益	8,182	21,150
営業外収益		
受取利息	123	116
受取配当金	34	34
リサイクル収入	270	180
データ提供料	59	107
その他	271	398
営業外収益合計	759	837
営業外費用		
支払利息	205	168
その他	16	69
営業外費用合計	222	237
経常利益	8,719	21,750
特別利益		
受取補償金	-	262
受取保険金	14	4
固定資産売却益	-	2
資産除去債務戻入益	134	-
特別利益合計	149	269
特別損失		
固定資産除却損	58	326
減損損失	304	247
転貸損失	0	134
新型コロナウイルス感染症による損失	-	182
店舗閉鎖損失	10	59
役員退職慰労金	100	-
災害による損失	88	-
その他	1	-
特別損失合計	564	851
税金等調整前四半期純利益	8,304	21,168
法人税、住民税及び事業税	3,639	7,485
法人税等調整額	780	743
法人税等合計	2,858	6,741
四半期純利益	5,446	14,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,446	14,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	5,446	14,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	183
退職給付に係る調整額	83	13
その他の包括利益合計	91	169
四半期包括利益	5,537	14,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,537	14,257

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、店舗などにおいて発生した商品廃棄損、消毒費用や賃料減免によるテナント支援を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	9,589百万円	9,774百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	703	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金
2019年10月9日 取締役会	普通株式	939	20.00	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

(注) 2019年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現株式会社日本カストディ銀行)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	939	20.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 2020年5月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現株式会社日本カストディ銀行)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	1,173	25.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 2020年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	529,661	587	530,248	-	530,248
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	831	833	833	-
計	529,663	1,419	531,082	833	530,248
セグメント利益又は損失()	8,752	32	8,719	-	8,719

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	567,649	665	568,314	-	568,314
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	1,071	1,073	1,073	-
計	567,650	1,737	569,388	1,073	568,314
セグメント利益	21,615	134	21,750	-	21,750

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	116円20銭	307円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,446	14,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,446	14,426
普通株式の期中平均株式数(株)	46,868,947	46,868,171

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、1株当たりの四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間42千株、当第3四半期連結累計期間90千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2020年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,173百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月2日

(注) 2020年8月31日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中嶋 歩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。